

# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

コード番号 4339 URL <http://www.starcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 篤次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 高田 真

TEL 052-231-2390

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,186	3.6	26	—	△13	—	214	—
23年3月期第1四半期	2,111	△15.2	△135	—	△155	—	△103	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 212百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3,204.74	—
23年3月期第1四半期	△1,549.05	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,526	8,917	45.7
23年3月期	19,849	8,853	44.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,917百万円 23年3月期 8,853百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,490	4.5	168	—	88	—	305	—	4,551.39
通期	9,461	4.7	599	—	445	—	532	—	7,947.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	67,014 株	23年3月期	67,014 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	67,014 株	23年3月期1Q	67,014 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社が属する放送事業分野においては、アナログ放送サービスの終了（本年7月24日）を迎え、総務省を中心に「完全デジタル化」への取り組みに努めてきました。

このような環境のもと、ネットワーク事業（放送サービス事業、通信サービス事業）においては、テレビ、インターネット、電話サービスをパッケージにした「トリプルパック」を中心に販売活動を実施し加入者の拡大に努めました。

また、前述しました「完全デジタル化」へのスムーズな移行を目的に、「地上デジタル放送の再送信サービス」の販売にも注力、あわせて、7月24日以降においてもアナログテレビにて地上波が受信できる「デジタル/アナログ変換」の対応準備も完了しております。

販売費及び一般管理費においては、前連結会計年度から取り組んでいる業務の合理化などにより、前年同四半期比10.6%のコスト削減が実現しております。

この結果、ネットワーク事業による売上高は2,081,291千円、営業利益は126,242千円となりました。

映画興行事業においては、上映スクリーンを増設し良質な作品選定に努めましたが、売上高は106,041千円、営業損失は11,986千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,186,432千円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益26,577千円（前年同四半期は営業損失135,064千円）、経常損失13,728千円（前年同四半期は経常損失155,446千円）、四半期純利益214,762千円（前年同四半期は四半期純損失103,808千円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ323,848千円減少し、19,526,111千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の減少とリース資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ388,559千円減少し、10,608,188千円となりました。これは主に、設備未払金の減少と長期リース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64,711千円増加し、8,917,923千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、45.7%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年7月14日において発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（販売手数料の計上方法の変更）

当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、加入契約に直接関連して発生するものであり、契約以降将来の収益獲得に貢献し、かつ、月額利用料収入によりその回収が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の期待平均加入期間（7年）にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ46,786千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は278,849千円増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、当第1四半期連結会計期間において、使用可能予測期間を見直いたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当第1四半期連結会計期間より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は124,163千円増加し、営業利益は124,483千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ124,483千円減少しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,636	1,761,262
受取手形及び売掛金	1,435,857	1,062,479
番組勘定	1,349	1,558
商品	1,082	1,159
その他	567,368	791,366
貸倒引当金	△16,265	△14,785
流動資産合計	4,244,029	3,603,040
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	9,365,313	9,243,956
リース資産(純額)	2,764,648	3,189,451
その他(純額)	2,177,948	2,107,849
有形固定資産合計	14,307,910	14,541,257
無形固定資産	108,695	98,786
投資その他の資産	1,189,324	1,283,027
固定資産合計	15,605,930	15,923,071
資産合計	19,849,960	19,526,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,042	633,454
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	13,998	5,894
引当金	42,175	28,962
その他	2,692,961	2,116,010
流動負債合計	3,527,178	2,834,322
固定負債		
社債	1,800,000	1,800,000
長期借入金	2,653,600	2,566,890
リース債務	2,555,896	2,963,509
引当金	60,661	60,584
その他	399,412	382,881
固定負債合計	7,469,569	7,773,865
負債合計	10,996,747	10,608,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,824,673	3,892,004
株主資本合計	8,849,361	8,916,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,850	1,230
その他の包括利益累計額合計	3,850	1,230
純資産合計	8,853,212	8,917,923
負債純資産合計	19,849,960	19,526,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,111,248	2,186,432
売上原価	1,549,264	1,536,565
売上総利益	561,984	649,866
販売費及び一般管理費	697,048	623,289
営業利益又は営業損失(△)	△135,064	26,577
営業外収益		
受取配当金	560	1,077
負担金受入額	712	—
還付加算金	1,389	—
その他	1,478	2,424
営業外収益合計	4,140	3,502
営業外費用		
支払利息	14,200	40,902
社債発行費	8,632	—
その他	1,690	2,905
営業外費用合計	24,522	43,808
経常損失(△)	△155,446	△13,728
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,215	—
特別利益合計	4,215	—
特別損失		
固定資産除却損	511	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,280	—
特別損失合計	12,792	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,023	△13,728
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,448
法人税等調整額	△61,550	△229,939
法人税等合計	△60,215	△228,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103,808	214,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,808	214,762

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△103,808	214,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	△2,620
その他の包括利益合計	475	△2,620
四半期包括利益	△103,332	212,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,332	212,142
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,023	△13,728
減価償却費	427,144	420,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,357	△13,213
受取利息及び受取配当金	△560	△1,077
支払利息	14,200	40,902
社債発行費	8,632	—
固定資産除却損	511	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,280	—
売上債権の増減額(△は増加)	950,057	373,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,907	△94,587
未払金の増減額(△は減少)	△23,576	△21,078
未払費用の増減額(△は減少)	35,514	44,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,258	94,192
前受金の増減額(△は減少)	58,039	18,717
長期前払費用の増減額(△は増加)	△46,786	△128,077
その他	△5,373	△89,724
小計	1,156,537	631,132
利息及び配当金の受取額	560	1,077
利息の支払額	△12,342	△38,463
法人税等の支払額	△172,528	△6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,227	587,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,195,681	△709,464
無形固定資産の取得による支出	△39,754	△234
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
長期前払費用の取得による支出	△1,193	△1,720
差入保証金の差入による支出	△17,344	△10,998
差入保証金の回収による収入	141	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,862	△722,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,011	△111,550
リース債務の返済による支出	△45,138	△99,253
社債の発行による収入	391,367	—
配当金の支払額	△147,891	△148,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,326	△358,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	867,691	△493,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,042	2,254,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,304,733	1,761,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。